

ブルガリア

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	開	行	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	電力	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
27~63年度																					10,429
63年度																					



■ サイパス

研修員受入実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	科学・文化	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業						
27~63年度	10		3	1	1		2	1					1				1			12,061
63年度	2		1	1																3,575
	2		1	1																

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。

■ チェコスロヴァキア

研修員受入実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開	行	公	運	社	通	農	畜	林	水	鉱		工	商	観	人				
年度																					
27~63年度																					24,962
63年度																					



■ フランス

研修員受入実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産		林業	水産	鉱業	工業				
年度	1												1					
27~63年度																		
63年度																		

専門家派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産		林業	水産	鉱業	工業				
年度	2												2					
短期																		
長期																		
分類																		
63年度	2												2					3,371
短期																		
長期																		
合計																		
63年度																		
短期																		
長期																		
合計																		



調査団派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業貿易	観光				
27~63年度	9	2				1											3		3	59,905
63年度																				19,310

||||| 計画・行政分野 |||||

無償資金協力事業

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
中近東・アフリカ地域無償資金協力業務セミナー	契約促進	62



研修員受入実績

分野 年度	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光					人的資源
27~63年度	1										1										
63年度																					

調査団派遣実績

分野 年度	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光					人的資源
27~63年度																					12,461
63年度																					5,307

研修員受入実績

■ キリシヤ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光				
年度	18		6		8		1								3					94,641
27~63年度	5			2											3					
63年度	1			1																13,226
	6			3											3					

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光					人的資源
年度	8			4	4																
短期																					
長期																					
分類不能																					
63年度	8			4	4															7,559	
短期																					
長期																					
合計																					



調査団派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化
年度																				
27~63年度	34													34						145,851
63年度	21													21						
	6													6						
	27													27						131,958

商業・観光分野

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
観光振興計画	開 1	観光立国としてのギリシャの開発状況を踏まえ、日本人観光客の増加にも資する観光振興計画を策定するもので、昭和63年度は昭和62年度に実施した事前調査結果に基づき本格調査を開始し、中間報告書を提出した。	国家経済省 観光局	(株)アルメック (株)パシフィック コンサルタンツ・インター ナショナル (財)国際観光開発研究センター



研修員受入実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業貿易	観光					人的資源
年度	27~63年度																			10,466	
	63年度																				

ハンガリー

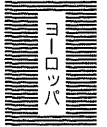
専門家派遣実績

■ イタリア

分野	年度	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業						商業・貿易
27 ~ 63年度	短期																			664	
	長期																				
	区分不能																				
	合計																				
63年度	短期																				
	長期																				
	合計																				

調査団派遣実績

分野	年度	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業					
27~63年度																				4,362
	63年度																			



研修員受入実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産		林業	水産	鉱業	工業				
27~63年度	3											1						9,214
63年度											2							

専門家派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産		林業	水産	鉱業	工業				
27 \ 63 年度	14				3													25,254
短期	4													4				
長期	10										7							
分類 不能																		
合計	14				3						7			4				
短期																		
長期																		
63年度																		
合計																		

調査団派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		行政	計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業					
年度	16					16													44,178
27～63年度																			
63年度																			



調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 礎	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産		鉱 業	工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光					人 的 資 源
27~63年度	2				2															2,430	
	2				2																
63年度	2																				2,430

モナコ

■ オランダ

研修員受入実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業		水産	鉱業					
年度	27~63年度	7					1	2									4	
年度	63年度																	

調査団派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業		水産	鉱業					
年度	27~63年度																	851
年度	63年度																	



■ ノールウェー

分野 年度	合計人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産		林業	水産	鉱業	工業					商業・貿易	観光
27 } 63 年度	短期																	38		
	長期																		38	
	分類不能																			38
	合計																			
63年度	短期																	38		
	長期																		38	
	合計																			38

■ ポーランド

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光					人的資源
年度																					
27~63年度																					4,747
63年度																					



研修員受入実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱工業	工業						商業・貿易
年度																				
27~63年度	2								2											5,321
63年度	1								1											2,460
	1								1											

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

調査団派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱工業	工業						商業・貿易	観光
年度																					
27~63年度	3	3																			2,906
63年度	3	3																			2,906
	3	3																			

研修員受入実績

ルーマニア

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産		林業	水産	鉱業	工業					商業・貿易
年度																			
27~63年度																			175
63年度																			

専門家派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産		林業	水産	鉱業	工業					商業・貿易
年度																			
短期																			
長期																			
27 { 63年度	9				9														
分額不能																			
合計	9				9														8,734
短期																			
長期																			
63年度																			
合計																			



■ 専門家派遣実績

■ スペイン

分野	年度	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
	短期	3																3			25	
	長期																					
	分類不能																					
	合計	3																3				
	短期	3																3			25	
	長期																					
	分類不能																					
	合計	3																3				
	63年度																					
	長期																					
	合計	3																3				
	合計	3																3				

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。

専門家派遣実績

■ スイス

分野	年度	合計人数	計画・行政		公共・公益事業	農林・水産			鉱工業	エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			計画	行政		運輸交通	社会基盤	通信・放送			農業	畜産					
27 ～ 63 年度	短期	13												13			14,998
	長期																
	分類 不能																
	合計	13												13			
63年度	短期	1												1			
	長期																
	合計	1												1			
	合計	1												1			

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

調査団派遣実績

分野	年度	合計人数	計画・行政		公共・公益事業	農林・水産			鉱工業	エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			計画	行政		運輸交通	社会基盤	通信・放送			農業	畜産					
27～63年度		6		2												4	3,310
	63年度	4														4	
	合計	4														4	



研修員受入実績

分野 年度	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光					人的資源
27~63年度	2																		2		
63年度																					

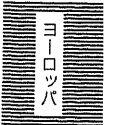
専門家派遣実績

分野 年度	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光					人的資源
27 人 63 年度																					
	1																				
	1																				
	1																				
短期																					
長期																					
長期 合計																					
63年度																					
長期																					
合計																					1,305

イギリス

調査団派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化
年度	27~63年度	1	1																		10,371	
	63年度																					5,307



ユーゴスラヴィア

研修員受入実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産		水産	林業	鉱業	工業				
27~63年度	99	1	8	14	8	12	3	1	7	6	4	2	4	4	28	1		229,425
63年度	15		2		2	1			2		1				7			
	2		1		1													36,671
	17		3		2	1		2			1				7			

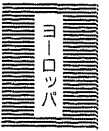
(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産		水産	林業	鉱業	工業				
27 短期	37				2	1				1	2		2		29			
63 長期																		
63 分類 不能	7	1		3			1	1							1			58,869
合計	44	1		5	1	1	1	1	1	1	2		2	30	4			
短期	4														4			
	4														4			
63年度 長期																		9,009
合計	4														4			
	4														4			

調査団派遣実績

分野	合計人数	公共・公益事業										その他	経費 (千円)								
		計画・行政	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産			鉱工業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化	保健医療
年度	17																	17			25,865
27~63年度																					
63年度																					2,439



||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
プライマリー・ヘルス・ケア 生涯教育 (プライマリー・ヘルス・ケア 従事者の生涯教育) 〔保健医療協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 59.11.26～1.11.25	57	事前調査							
	59	実施協議							
	61	計画打合せ				60	107,500		
	62	巡回指導	22	0	4	61	40,069	59～62	10
						62	58,405	63	3
63					63	45,854			

ユーゴスラヴィアの保健医療行政においては、プライマリー・ヘルス・ケアの充実が重点目標とされている。これの達成のため、プライマリー・ヘルス・ケア従事者の生涯教育に力を入れてきたが、必ずしも所期の成果をあげるに至っていない。本プロジェクトは、プライマリー・ヘルス・ケアの生涯教育に新しいメディア（視聴覚機材、コンピューター）を導入することにより、従来の教育方法の欠点を克服することをねらいとしている。そして、モデル・システムをクロアチア共和国内にまず確立し、将来、全国に普及する際の手本としようとするものである。

ソヴィエト連邦

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光					人的資源
27年度 63年度	短期	33																33		37,314	
	長期																				
	分類不能																				
	合計	33																33			
63年度	短期	33																33		37,314	
	長期																				
	合計	33																33			
	合計	33																33			

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。



研修員受入実績

分野 年度	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業	エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送			農業	畜産					
27~63年度	10										8		2		12,235
63年度	2										2				
	2										2				

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

調査団派遣実績

分野 年度	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業	エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送			農業	畜産					
27~63年度	1													1	9,332
63年度															6,312

移住者送出実績

分野 年度	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業	エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送			農業	畜産					
27~63年度	5,141	52	5	2	15	50	130	2	30	8	4	25	1	4,775	33,828
63年度	16	3					1		1			1		10	
	16	3					1		1			1		10	

研修員受入実績

■ 米田

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源				
年度	9		1			2				2		2				1		1			
27~63年度																					
63年度																					

専門家派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源				
年度	14																1		13		
短期																					
長期																					
分類不能																					
63年度	14																1		13		
合計																					
短期																					
長期																					
63年度																					
合計																					10,367



調査団派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27~63年度	6	3													2				1	29,975
63年度																				6,312

移住者送出実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27~63年度	388																		388	
63年度																				

第2部

昭和63年度集団研修コース概要他

集団研修コース

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
<p>〈計画・行政〉</p> <p>1. 経済開発セミナー (第25回) 1. 1. 23～3. 12</p>	わが国の経済政策及び経済開発計画に関する理論的、実践的知識、技術を紹介し、各国の開発計画作成に参画する専門家の養成を目的として研修を実施した。	経済企画庁	15
<p>2-1. 開発エコノミスト (一般) (第15回) 63. 8. 1～1. 1. 30</p>	国家レベル及び地域共同体レベルでの開発計画作成上の技術的、実際的理解に重点を置き、総合的な経済計画の理論と実際とを習得させることを目的として実施した。	(財)国際開発センター	6
<p>2-2. 開発エコノミスト (工業) (第13回) 63. 6. 16～9. 2</p>	工業プロジェクトに関する財政経済分析手法及びわが国における経済開発経験の紹介を行い、プロジェクト・アプレイザーの養成に資することを目的として実施した。	(財)国際開発センター	12
<p>3. 麻薬犯罪取締セミナー (第27回) 63. 10. 10～10. 27</p>	麻薬犯罪は、その舞台が広域にわたるため、日本の捜査技術を紹介するとともに関係国間における協力関係の一層の確立を目的として研修を実施した。	警察庁保安部	17
<p>4. 犯罪防止(矯正保護) (第26回) 63. 4. 11～7. 11</p>	日本及びアジアを中心とする諸外国における犯罪者処遇上の諸問題、特に、より有効な犯罪者更生を目指す社会内処遇プログラムに関する諸問題を検討することにより、関係諸国における犯罪者処遇制度の発展と有効な社会防衛施策の樹立に寄与し、あわせて関係諸国民の相互理解と親善を図ることを目的として実施した。	アジア極東犯罪防止研修所	16
<p>5. 犯罪防止(上級) (第21回) 1. 1. 30～3. 13</p>	犯罪防止について、社会及び経済の発展に起因する側面をも含めた幅広い観点から、その防止方法並びに刑事裁判制度の役割についてセミナー形式により研修を実施した。	アジア極東犯罪防止研修所	24
<p>6. 犯罪防止(刑事司法) (第20回) 63. 8. 29～11. 28</p>	犯罪防止及び犯罪者の処置に関する問題について、具体的事例を取り上げつつ研修を行った。	アジア極東犯罪防止研修所	17

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
7. 地方行政 (第24回) 63. 5. 9～7. 23	わが国における地方行政を紹介するとともに参加各国の地方行政に関する情報交換を行い、各国における地方行政分野での発展に資するよう配慮した。	自治大学校	12
8. 国家行政 (第21回) 63. 5. 9～6. 24	参加各国の行政官の専門的資質の向上と行政分野における国際協力の促進を目的として研修を実施した。	人事院公務員研修所	9
9. 上級国家行政セミナー (第3回) 63. 10. 12～11. 12	参加国の行政管理の近代化と社会的経済的発展に資する行政施策の展開に関する識見を深めることを目的とし、参加国の幹部行政官に対し先進諸国及び日本の経験に照らしつつ、討論及び日本の行政・産業施設、地域開発プロジェクト等の見学を行った。	人事院公務員研修所	11
10. 交通警察行政セミナー (第10回) 63. 10. 3～10. 31	わが国の交通事情、交通警察の活動を紹介するとともに参加各国の交通警察及びその諸問題について情報・意見を交換し、各国の交通警察分野における知識と技術の向上に寄与することを目的として実施した。(隔年実施)	警察庁交通局	11
11. 消防行政 (第19回) 63. 5. 23～8. 6	わが国の消防行政の実情を紹介し、参加各国の消防行政の向上を目的として研修を実施した。	消防庁	9
12. 消火技術 (第1回) 63. 9. 26～12. 14	建築物、危険物(産業火災)、山林、船舶等の火災を消火するための技術・知識の習得を図ることを目的として実施した。	消防庁	7
13. 救急・救助技術 (第2回) 63. 8. 29～11. 28	救助業務に携わる者を対象として、火災、地震等の災害や事故により生命、身体が危険に直面し、自力で脱出または避難できない要救助者を種々の救助技術を駆使して救助し、その場で要救助者に人工呼吸や心肺蘇生、止血、骨折固定等の応急手当を促すことができる知識・技術を有した救急・救助技術指導者を養成することを目的として実施した。	消防庁	8

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
14. 国際捜査セミナー (第9回) 63. 11. 23～12. 14	わが国刑事警察の組織、運営全般について紹介して参加者の理解を深めるほか、参加各国の犯罪捜査に関連した諸問題についても研究、討議する場を提供し、もって参加国のかかる分野における知識と技術の向上に貢献し、ひいてはわが国と参加各国との友好関係の増進を図ることを目的として実施した。	警察庁刑事局	11
15. 政府会計検査セミナー (第9回) 63. 7. 7～8. 17	わが国の省庁、公共事業体等におけるコンピューター化された業務を紹介し、これに対する会計検査の方法を事例研究を中心に説明し、コンピューターを利用した会計検査の技術を習得することを目的として実施した。	会計検査院	13
16. 一般租税セミナー (第10回) 63. 8. 25～12. 9	税制の改正に不断の努力を続けている途上国の担当官を対象とし、各国の税制改正に寄与することを目的として、わが国の税制の紹介と各国における現行税制の問題点についての討議等を行った。	国税庁	21
17. 上級租税セミナー (第15回) 63. 9. 26～10. 15	租税関係の幹部を対象に、日本並びに各国の租税事情の情報交換を目的として実施した。	国税庁	12
18. 税 関 行 政 (第19回) 63. 9. 5～11. 3	わが国の税関行政技術・制度を紹介するとともに、比較研究を通じ各国の当該分野の技術向上に寄与することを目的とし研修を実施した。	大蔵省関税局	18
19. ODAローンセミナー (第12回) 63. 10. 3～11. 3	わが国の経済技術協力に関する理解を深めるため、プロジェクト・サイクル等基金の借款手続きと、技術協力及び無償援助についての研修を実施した。	海外経済協力基金	15
20. 環 境 行 政 (第16回) 63. 10. 10～12. 2	わが国の環境行政の実情を紹介し、環境破壊の進行の防止に資することを目的として、研修を実施した。	環境庁長官官房国際課	8
21. 環境技術(水質保全) (第14回) 63. 9. 12～11. 4	開発途上国の水質汚濁防止に資することを目的として、わが国の実情を紹介するとともに概括的な環境技術の紹介をした。	(社)日本水質汚濁研究協会	12
22. 環境技術(大気保全) (第3回) 1. 1. 26～3. 16	大気汚染及びその対策についての技術的知識を習得させ、加えてわが国の大気保全行政を紹介し、参加各国における大気保全行政に資する中堅技術系行政官を育成することを目的とした。	(財)日本環境衛生センター	8

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
23. 海洋保全 (第6回) 63. 8. 18~10. 29	国際的な問題となっている海洋汚染の防止について、わが国の海洋保全の実情を紹介するとともに、特に石油の流出による海洋汚染の防止技術に関する研修を実施した。	海上保安庁	6
24. 産業環境対策 (第3回) 63. 8. 15~11. 21	産業公害の発生源となる企業の立場から、環境対策を具体的に推進するための技術、すなわち環境設備投資の有効性、環境設備のパフォーマンスと建設コスト、運転コストとの関連にかかる技術/知識を付与し、各国の状況に合致した産業公害規制に寄与することを目的とした。	働北九州国際 研修協会 北九州市公害 対策局	7
25. 産業公害防止 (第1回) 63. 11. 21~1. 3. 20	近年、開発途上国の一次産品産業の大型化・近代化、並びに工業の高度化・都市化の進展は著しく、それに伴う産業公害防止の必要性が高まっている。その内容は発生源対策、処理技術や処理設備のハードウェアと地域の環境保全、環境アセスメント、計測技術の中核とするソフトウェアに至る広範な技術を大気汚染防止と水質汚濁防止に大別して研修を実施した。	公害資源研究 所	5
26. 一般統計 (第19回) 63. 9. 19~1. 3. 28	主としてアジア太平洋地域内諸国における社会経済の発展に不可欠な統計の整備充実を図る見地から統計職員の養成を目的として研修を実施した。	アジア太平洋 統計研修所	31
27. ADP(自動データ処理) (第9回) 63. 5. 5~8. 11	コンピューターを利用した統計データの処理分析に関する基礎的な知識、技術を習得させ、統計業務におけるコンピューターの適用可能領域について理解させることを目的として研修を実施した。	アジア太平洋 統計研修所	8
28. 情報処理要員養成(シニアプログラマー(A)) (第4回) 63. 7. 14~11. 7	コンピュータープログラム経験5年程度を有する技術要員を対象に、プログラミング技術、オンライン、データベースシステムを習得せしめバッチ及びオンラインシステムの一般的アプリケーション作成が可能となることを目指して研修を実施した。	沖縄国際セン ター	14
29. 情報処理要員養成(シニアプログラマー(B)) (第4回) 63. 11. 3~1. 3. 6	コンピュータープログラム経験5年程度を有する技術要員を対象に、プログラミング技術、オンライン、データベースシステムを習得せしめバッチ及びオンラインシステムの一般的アプリケーション作成が可能となることを目指して研修を実施した。	沖縄国際セン ター	16



コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
30. 情報処理要員養成 (インストラクター) (第4回) 63. 4. 7～9. 17	シニアプログラマー養成コース受講程度のレベルの者を対象にプログラミング技術, システム設計, オンラインデータベースシステム等を習得せしめた。	沖縄国際センター	12
31. 情報処理要員養成 (マネージメント) (第4回) 63. 5. 5～6. 17	情報システム及び電算室の運用管理にあたる責任者または責任者となるべき者を対象としてシステムの計画, 運用等を習得せしめた。	沖縄国際センター	14
32. 情報処理要員養成 (パーソナルコンピューター(A)) (第4回) 63. 5. 5～7. 21	パソコンのプログラミング技術, システム設計等を習得せしめ業務の一部をコンピューター化できる技術要員を養成することを目的とした。	沖縄国際センター	15
33. 情報処理要員養成 (パーソナルコンピューター(B)) (第4回) 63. 8. 18～11. 6	パソコンのプログラミング技術, システム設計等を習得せしめ業務の一部をコンピューター化できる技術要員を養成することを目的とした。	沖縄国際センター	13
34. 情報処理要員養成(システム・エンジニア(A)) (第3回) 63. 4. 1～9. 30	オンラインシステムの設計と開発の演習を通してコンピューターシステムの導入計画から設計及び開発までの一連の作業とシステムの見積り及び評価に関する各種技法を習得せしめることを目的とした。	沖縄国際センター	10
35. 情報処理要員養成(システム・エンジニア(B)) (第3回) 63. 9. 22～1. 3. 31	システム・エンジニア(A)コースの研修内容に加え, OR, アプリケーション分野, データベース, オンラインシステム設計等の内容を強化した。	沖縄国際センター	10
36. 情報処理要員養成 (データベースシステム設計) (第3回) 63. 4. 7～7. 24	データベースシステムを使用したシステム設計及び開発演習を通しオペレーティングシステムの使用法並びにデータベースシステムの機能を理解させるとともに設計方法について習得せしめることを目的とした。	沖縄国際センター	11
37. 情報処理要員養成(オンラインシステム設計) (第3回) 63. 11. 17～1. 3. 27	オンラインシステムの設計と開発の演習を通し, オペレーティングシステムの機能を理解させるとともにオンライン設計に必要な技法を習得せしめることを目的とした。	沖縄国際センター	14

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
38. 情報処理要員養成(汎用パッケージ利用) (第2回) 64. 1. 5~1. 3. 18	パッケージ利用部門のシステム設計者を対象として、市販のソフトウェア・パッケージを使用してシステムを構築するのに必要な技術力を講義及び実習を通して習得せしめることを目的として実施した。	沖縄国際センター	11
39. 情報処理要員養成(プログラマー) (第1回) 63. 9. 22~12. 24	実務経験1年未満の者を対象にプログラミングに必要なハードウェア及びソフトウェアの基礎知識を付与したのち、プログラミング技術を習得させる研修を実施した。	沖縄国際センター	11
〈公共・公益事業〉			
40. 上水道施設 (第21回) 63. 5. 16~8. 12	わが国の水道行政全般にわたる紹介と、水道施設基準及び水源から漏水防止に至る技術について研修を実施した。	(社)日本水道協会	15
41. 下水道技術 (第16回) 63. 8. 25~11. 28	わが国の下水道及び下水処理場の基本計画・設計管理及び下水処理技術を紹介し、あわせて工場排水について討議を行った。	建設省都市局	14
42. 廃棄物処理 (第20回) 63. 5. 23~7. 29	わが国の廃棄物処理施設の紹介を通じて、参加国の清掃事業の向上に寄与することを目的とし、特に固形廃棄物ゴミ処理及びし尿処理に重点を置いた研修を実施した。	(財)日本環境衛生センター	10
〈運輸・交通〉			
43. 航路標識 (第17回) 63. 8. 25~10. 29	国際的に統一された基準に基づき、船舶運行の安全性向上のための諸方式、諸技術の習得を目的として研修を実施した。	海上保安庁	9
44. 自動車技術行政 (第3回) 1. 1. 19~3. 1	自動車の検査・整備・登録等の行政についてレクチャー、見学等を行い、モータリゼーションに伴う種々の問題、あるいは具体的な交通安全施策上の問題等の解決に寄与することを目的とした。	(財)自動車検査登録協会	8
45. 鉄道車両 (第27回) 63. 7. 4~9. 26	車両計画、保守、事故防止等の知識及び実際的な整備技術、車両運用管理方法を紹介した。	(株)東日本旅客鉄道	8
46. 鉄道信号 (第23回) 1. 1. 12~4. 26	大量輸送手段としての鉄道網の確立、安全性の向上のために必要な鉄道信号システムの近代化を目的として研修を実施した。	(株)東日本旅客鉄道	6



コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
47. 鉄道線路保守改良 (第22回) 63. 5. 16～8. 13	軌道建設技術、鉄道電化に伴う高速化による軌道保守技術の向上を目的として、研修を実施した。	(株)西日本旅客鉄道	8
48. 鉄道電化 (第19回) 63. 10. 13～12. 13	鉄道輸送力の増強、エネルギーの節約等わが国の電気鉄道の実態を把握し、鉄道電化に必要な計画及び技術、車両、運転等の技術知識を習得する目的で研修を実施した。	(株)東日本旅客鉄道	6
49. 港湾セミナー (第28回) 63. 9. 29～11. 28	わが国の港湾管理組織、行政並びに近代的な港湾施設の紹介を目的として研修を実施した。	運輸省港湾局	16
50. 港湾工学 (第25回) 63. 5. 16～9. 24	港湾施設計画、設計、建設施工技術等の研修を実施した。	運輸省港湾局	17
51. 海運経営実務 (第18回) 63. 5. 26～7. 24	日本海運の現状をもとに、海運経営実務に関する基礎的知識・技術を紹介することを目的として研修を実施した。	(財)海事国際協力センター	9
52. 船員教育行政 (第18回) 63. 10. 20～11. 30	わが国の船員行政、船員教育制度について、各種の講義、教育機関・練習船等の見学により研修を実施した。	運輸省海上技術安全局	10
53. 造船経営管理セミナー (第9回) 63. 5. 19～7. 21	日本における造船業の経営管理に関する技術知識を学び、それぞれの立場にふさわしい経営管理のあり方を見いだすことを目的として講義・見学等を実施した。	(財)海外造船協力センター	7
54. 航海技術(航海士、機関士) (第7回) 63. 4. 7～12. 5	船舶の航海、運用に携わる者に対して必要な基本的知識と技術とを習得させ、将来の船舶職員の中堅幹部として必要な能力を養い同時に技術に関する総合的判断力と創造性と責任感を強化せしめる目的で研修を行った。	(財)日本船舶職員養成協会	10
55. コンテナ埠頭整備計画 (第3回) 1. 1. 12～3. 7	コンテナ・ターミナル計画及び建設に従事する実務技術者を対象として、コンテナ・ターミナルの開発、計画、建設及び保守管理の改善と発展に寄与する技術者の養成をすることを目的として実施した。	運輸省港湾局	8

コース名(回数) 期間 研修	研修概要	研修機関	人数
56. 救 難 防 災 (第3回) 63. 9. 19~12. 15	海上における救難・防災業務に従事する技術者を対象として、海難救助及び災害の防止に関する基礎理論及び実務について理解を深めさせ各種海難、災害事例に即応する応用力及び指揮能力を培うことを目的として実施した。	海上保安庁	6
57. 空 港 セ ミ ナ ー (第15回) 63. 8. 18~10. 9	わが国の空港建設計画、運営の組織、技術を紹介、参加各国の抱えている問題を討議検討した。	運輸省航空局	10
58. 空港管理・保安セミナー (第3回) 1. 1. 26~3. 6	世界各地における航空機のハイジャック、空港内外におけるテロ行為の頻発等に対し、世界各国ではこれらの防止対策を強化することが急務となっている。本セミナーでは、各国の空港管理者に対し必要なノウハウ及び技術を習得せしめ並びに情報交換を通して、テロ行為防止対策の強化を図ることを目的とした。	(社)海外運輸コンサルタンツ協会	8
59. 都市交通セミナー (第11回) 63. 5. 19~7. 11	開発途上国の都市交通混雑を解決する有効な手段として、大量輸送システムの必要性への認識を深め、ケーススタディにより評価手法を紹介した。	運輸省国際運輸観光局	12
60. 総合都市交通施設計画 (第10回) 63. 10. 17~12. 14	講義、見学により国土計画、都市計画、各輸送手段の特色等を十分に考慮した総合的な都市交通計画の原理を紹介し、参加者の計画技術の向上を図った。	(財)都市計画協会	10
61. 地 震 工 学 (第27回) 63. 8. 29~1. 7. 30	地震帯に位置する国の地震学及び地震工学の研究者、技術者を対象に、地震学及び地震工学の基礎理論から応用分野にわたり広範な研修を行った。	建築研究所	19
62. 地震工学セミナー (第6回) 63. 7. 27~8. 26	地震帯に位置する開発途上国から地震学、地震工学の研究者、技術者を受け入れ、広範囲な研修を行った。	建築研究所	21
63. 気 象 学 (第16回) 63. 9. 1~12. 22	一般気象(予報)と気象レーダーを中心に研修を実施した。	気象庁	7



コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
〈社会基盤〉			
64. 橋梁工学 (第24回) 63. 8. 18~11. 4	橋梁技術の向上を目的として構造力学, 下部構造など橋梁土木技術に必要な諸技術を日本の実例に照らし研修を実施した。	建設省道路局	14
65. ハイウェイセミナー (第24回) 63. 9. 22~11. 13	高速道路の建設及び維持管理技術について各国の現在抱えている問題とあわせて検討し, その解決の一助とすることを目的として研修を実施した。	建設省道路局	13
66. 建設施工 (第13回) 63. 8. 29~12. 15	建設技術, 契約, 工程, 管理及び建設機械等建設全般にわたる知識を紹介した。	建設省近畿地方建設局	10
67. 防災技術セミナー (第12回) 63. 9. 26~12. 12	わが国の防災体制を紹介し, 水防, 砂防, 地震対策, 火山防災, 都市防災, 津波対策等の自然災害に対する防災技術を習得させた。	国立防災科学技術センター	11
68. 土質及び基礎工学 (第9回) 63. 10. 17~12. 14	構造物建設の基礎である土質及び基礎工学を教授し, 国土開発に携わる者の知識及び技術の向上に資することを目的として研修を実施した。	建設省建設経済局国際課	11
69. 国土開発セミナー (第9回) 63. 10. 13~11. 26	国土開発政策に携わる行政官を対象とし, 講義, ケーススタディ討論及び見学を通じ国土開発計画を立案, 推進するために必要な知識, 方法論の理解を深めた。	国土庁	11
70. 河川及びダム工学 (第15回) 63. 7. 14~11. 17	本コースは河川(治水, 洪水予報)グループとダムグループに分けられ, 共通する項目として法令の紹介と水文観測, 水文統計, 流出計算等について理論と手順を, また砂防等の共通する分野について, 計画及び設計手法の習得を, さらにそれぞれ河川・ダム事業実施上の調査, 計画, 設計についての研修を行った。	建設省河川局	12
71. 都市計画 (第23回) 63. 8. 4~10. 15	都市問題, 都市近郊開発等わが国の現状を紹介し, あわせて参加国の都市の諸問題を討議した。	建設省都市局	11
72. 都市整備 (第6回) 63. 5. 9~6. 23	緊急な都市基盤整備が求められている参加各国研修員に日本の都市整備の手法と事例の紹介を行い, また, 意見交換を通し自国の都市整備課題についてどのように対応していくかを考える機会を提供することを目的とした。	(社)日本土地地区面整理協会	9

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
73. 住宅建設 (第11回) 63. 10. 20~12. 12	わが国の住宅供給に関する政策、行政機構を紹介するとともに、供給計画の手法、基本的住宅建設システムの指導により、住宅建設の知識と理解を深めた。	建設省住宅局	13
74. 住宅・住環境改善セミナー (第2回) 1. 2. 2~3. 5	西暦2000年に向けて都市のスラム問題等を改善すべく各国の努力を促すため、国連総会において1987年を「国際居住年」と設定した。これを受けて本コースでは、参加国間の経験及び情報の交換を通して途上国の状況や要望に適應する手法の開発を探り、各国の住宅・住環境のための国際協力活動の充実に資することを目的として実施した。	建築研究所	10
75. 建築技術 (第8回) 63. 4. 14~6. 15	日本の建築技術の成立条件に関する講義、討論、見学等を通じて、中堅技術者に各国の実情に即した建築技術の導入及び定着方法等に関する研修を実施した。	建設省住宅局 建築指導課	12
76. 測量技術 (第26回) 63. 7. 25~1. 2. 10	写真測量、測地測量、地図編集・地図印刷の各分野を3年に1度の周期で実施しているが、昭和63年度は、写真測量の分野について研修を行った。	国土地理院	8
77. 水路測量 (第18回) 63. 4. 18~11. 6	水路測量に関する基礎理論を習得させ、あわせてわが国の施設、技術等を紹介し、各国の技術水準の向上を図ることを目的として研修を実施した。昭和63年度より国際資格B級の認定コースとなった。	海上保安庁水路部	9
78. 海洋物理調査 (第16回) 63. 10. 31~1. 3. 15	海水の物理的特性、化学性、海流力学、風波、潮流、海洋汚染等のテーマについて講義及び乗船実習を通して機械操作、データ分析等の研修を実施した。(隔年実施)	海上保安庁水路部	7
79. 電波監視 (第15回) 63. 8. 15~10. 8	電波監視業務に必要な知識と技術を講義・実習を通じて習得することを目的として電波監視行政及び電波監視設備等につき研修を実施した。	郵政省通信政策局	10
80. 郵政幹部セミナー (第21回) 1. 3. 5~3. 19	わが国をはじめ参加各国の郵便事情の現状と問題点を講演、討議を通じ検討し、郵便事業の改善及び参加国間の緊密な協力関係の確立を目的として研修を実施した。	郵政省郵務局	14



コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
81. 国際テレックス通信技術 (第27回) 63. 8. 29～11. 13	国際テレックス通信技術における交換方式一般、電子交換システム等の理論と設備についての知識を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話 (株)	10
82. 国際通信業務 (第27回) 63. 5. 9～7. 18	国際電報・電話及びテレックス等国際電気通信業務全般の管理・運営及び営業に関する知識と実務概要を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話 (株)	12
83. 国際電話通信技術 (第12回) 1. 1. 9～3. 26	国際電話交換分野における知識及び電子交換システム等の理論と設備に関する知識の習得、さらに施設の運用・保守の実務を習得することを目的として研修を実施した。	国際電信電話 (株)	10
84. 国際データ通信技術 (第8回) 1. 1. 9～3. 19	国際データ通信システムにおけるデータ伝送技術、交換システム、プロトコール、端末機といった基礎的並びに最新技術・知識の研修を実施した。	国際電信電話 (株)	9
85. デジタル交換技術 (基本) (第20回) 63. 4. 25～7. 16	電子交換機の基礎知識から施設設計及び保守に至る知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話 (株)	14
86. デジタル交換技術 (応用) (第11回) 1. 1. 12～3. 31	デジタル電子交換機の基礎知識、システム計画、施設設計及び保守に至る電話交換技術の広範な知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話 (株)	14
87. デジタル伝送技術 (基礎) (第24回) 63. 6. 27～9. 16	搬送電話の設計、建設及び保守に関する知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話 (株)	13
88. デジタル伝送技術 (応用) (第2回) 63. 7. 28～10. 28	現在、世界的な趨勢である通信網のデジタル化に対応するため、電気通信に携わる者を対象として、デジタル伝送網計画、無線の基礎及び一連のデジタル伝送システム、各種伝送方式、管理技術を習得させることを目的として実施した。	日本電信電話 (株)	11

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
89. 無線通信技術 (第14回) 63. 9. 1～12. 2	FM伝送方式、デジタル無線技術、電波伝搬等、マイクロ波の基礎技術及び計画、建設、保守、管理技術を習得させることを目的として実施した。	日本電信電話(株)	12
90. 通信線路技術 (第24回) 63. 5. 23～8. 13	電話線路施設の計画、設計、建設及び保守に関する一連の知識と技術を習得させることを目的として研修を実施した。	日本電信電話(株)	16
91. 電気通信幹部セミナー (第24回) 63. 10. 2～10. 16	電気通信事業に従事する各国局長クラスの幹部を対象とし、日本並びに各国の電気通信の現状の紹介と電気通信事業運営上の諸問題について討論を行い、各国の電気通信の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	郵政省通信政策局	9
92. 衛星通信技術(普通) (第21回) 63. 5. 9～8. 8	衛星通信地上局を有する国を対象に、衛星通信方式の基礎及び全般にわたる知識と地球局設備の運用・保守の実務を習得させることを目的とした。	国際電信電話(株)	13
93. 衛星通信技術(上級) (第17回) 63. 8. 29～11. 13	インテルサット衛星通信技術の経験者に対しその技術・知識を補足・更新させ、あわせて地球局の管理・運営についての知識を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話(株)	12
94. 通信網計画設計 (第16回) 63. 10. 10～12. 16	電話網拡充計画及び設計に関する基礎的な知識と技術を付与し、各国電話網拡充に寄与することを目的として研修を実施した。	日本電信電話(株)	14
95. データ通信技術 (第6回) 1. 1. 9～3. 10	データ通信技術に関する基礎的・実用的な知識を習得することを目的として講義及び実習によりデータ通信システム全般にわたる概要について研修を実施した。	日本電信電話(株)	9
96. 光ファイバケーブル 伝送技術 (第2回) 1. 2. 9～3. 25	電気通信技術者を対象として、デジタル通信及び光システムの基礎から光ファイバケーブルの構造・光端局装置・光デバイス・光線路の設計と建設及び保守までを習得せしめることを目的として研修を実施した。	(株)海外通信・放送コンサルティング協会	8
97. テレビジョン放送技術 (基礎) (第26回) 63. 7. 18～10. 2	テレビジョン放送の知識及び技術の習得を中心とし、カラーテレビカメラ、VTR、送信機、スタジオ施設の技術を紹介した。	日本放送協会	11



コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
98. テレビジョン放送技術 (上級) (第7回) 1. 1. 16～3. 5	カラーテレビジョン技術の基礎からデジタル技術の放送機器への応用等の最新機器に至るまで広範囲にわたる研修を実施した。	日本放送協会	10
99. 教育テレビジョン番組 (基礎) (第26回) 63. 7. 18～9. 18	参加国の教育番組の向上を図ることを目的とし、テレビ教育番組の企画・演出に関する知識と技術につき研修を実施した。	日本放送協会	11
100. 教育テレビジョン番組 (上級) (第5回) 1. 1. 16～3. 5	参加国の教育番組の向上を図ることを目的として、VTR編集、フィルムアニメーション撮影、フリップパターンによる番組制作等につき研修を実施した。	日本放送協会	11
101. テレビジョン放送管理 (第22回) 63. 5. 5～6. 17	テレビジョン放送の管理・運営に携わる中堅幹部職員として必要な知識及び技術を習得させることを目的として研修を実施し、あわせてわが国のテレビジョン放送の経営・行政面に関する現状を紹介した。	郵政省通信政策局	10
102. 放送幹部セミナー (第18回) 63. 11. 20～12. 4	わが国の放送事業の現状と参加各国の放送事情の紹介及び放送事業運営上の諸問題について討論し、その解決策を考察して、各国放送事業の発展に寄与することを目的とした。	郵政省通信政策局	10
103. ラジオ放送技術 (第16回) 63. 7. 18～9. 18	ラジオ通信システム、放送機回路、超短波回路、FM放送機、電波強度測定、短波送信設備に関する研修を実施した。	日本放送協会	10
104. 農業協同組合 (第26回) 63. 5. 5～7. 7	わが国の農業協同組合を紹介し、各国の農業関係者の組合の管理運営能力、指導力の向上を図ることを目的とした。	(財)アジア農業協同組合振興機関	14
105. 農業普及 (第25回) 63. 4. 11～7. 24	日本における農業及び普及事業の実態を紹介し、各国の実情に応じた農業指導に関する施策と指導力の向上に資することを目的として実施した。	(社)全国農業改良普及協会	15
106. 米生産 (第8回) 1. 3. 6～10. 27	稲栽培に関する概論、作物生理、品種改良、病害虫防除等の作物保護、土壌肥料の講義と栽培の実験実習及び農業機械実習により研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	8